

新むつ小川原株式会社 第10回経営諮問会議
議 事 次 第

日 時：平成22年5月17日(月) 13時30分～14時30分

場 所：経団連会館 5階 504号室

1. 開 会
2. 出席者紹介
3. 御手洗座長挨拶
4. 経営概況報告
 - (1)平成21年度決算案について
 - (2)平成22年度事業計画について
 - (3)むつ小川原地区で想定されるエネルギー関連プロジェクトについて
 - (4)ITER関連ブローダーアプローチ(BA)の状況について
 - (5)新むつ小川原(株)設立以来 10年の開発地区の動きについて
5. 意見交換
6. 閉 会

(出席委員等名簿)

座長	御手洗富士夫	(日本経済団体連合会会長)
座長代理 (欠)	大 西 隆	(東京大学教授)
委 員	泉 山 元	(青森経済同友会代表幹事)
	井 畑 明 男	(青森県経営者協会会長)
	末 永 洋 一	(青森大学学長)
	谷 口 博 昭	(国土交通事務次官)
	林 光 男	(青森県商工会議所連合会会長)
	古 川 健 治	(六ヶ所村長)
	三 村 申 吾	(青森県知事)
	(欠)室 伏 稔	(株)日本政策投資銀行代表取締役社長)
	<代理出席>石 森 亮	(株)日本政策投資銀行常務執行役員)

(新むつ小川原株式会社)	代表取締役社長	永 松 惠 一
	代表取締役専務	菅 野 政 利
	取締役青森本部長	小 田 部 幸 夫
	監査役	明 石 守 正

平成 22 年 5 月 17 日

第10回 経営諮問会議 報告

新むつ小川原株式会社
代表取締役社長 永松恵一

新むつ小川原株式会社第10回経営諮問会議が5月17日(月)経団連会館で開催されました。その概要につきましては以下のとおりです。

報告事項

1. 平成 21 年度決算案について
2. 平成 22 年度事業計画について
3. むつ小川原開発地区で想定されるエネルギー関連プロジェクトについて
4. ITER 関連ブローダーアプローチ(BA)の状況について
5. 新むつ小川原(株)設立以来10年の開発地区の動きについて

これに対しまして、各委員から以下のとおり意見・助言を受けました。

1. 我が国の経済は、ようやく景気が下げ止まり、回復の兆しが見えてきている。しかし、これは新興国の需要が予想以上に強く輸出が伸びていること、国内では家電製品や自動車購入への補助金など国の緊急的な財政出動に支えられている面が強く、必ずしも実体経済が上向きになっているとは言えない。政策効果剥落の影響を見極める必要があり、未だ予断を許さない状況にある。
幸いにして我が国は、地球的課題である環境問題やエネルギー問題を解決するための技術力や、さらには「ものづくり」において、世界のトップレベルにある。こうした面でさらに研究開発、技術開発を進めるとともに、この技術や製品を世界に展開、提供していくことが、我が国経済の持続的発展にも繋がり、また世界中から歓迎されることになると思う。
こうした状況の中で、むつ小川原開発については、原子燃料サイクル施設や核融合研究施設 大規模風力発電施設など、今、最も重要な課題となっている環境・エネルギー問題の解決の糸口となる重要なプロジェクトの立地が進んできた。今後も、環境・エネルギー、またITを中心に世界に貢献するプロジェクトの拠点として、この広大な用地、すばらしい国家的財産を、有効に活用していくことが、新むつ会社に課せられた使命であると思う。
2. むつ小川原開発の推進については、日頃から、ご支援、ご協力を頂き感謝申し上げます。

新むつ小川原(株)の経営状況はここ数年安定しており、会社の努力はもちろんのこと関係者の協力の成果であると認識する。

むつ小川原開発地区には、「ブローダーアプローチ活動」の中核施設として国際核融合エネルギー研究センターの建設が進められてきたが、今年の3月に無事全棟完成し、先月下旬には完成記念式典が盛大に行われた。今後はITER計画の支援とともに、実験炉ITERの次の段階である発電実証を行う原型炉へ向けた研究開発が本格化することになり、その研究成果が期待されるものである。

また5月10日には、「東北大学サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター六ヶ所村分室」の開所式が行われた。国内唯一の商業用原子燃料サイクル施設や原子力発電所、核融合研究開発施設などが立地致す本県六ヶ所村を中心とした地域において、このポテンシャルを活用して、国内の大学、研究機関の連携により原子力分野の人材育成と研究開発を進める「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の実現に向けて極めて意義深いものと認識するところである。

また、明日5月18日には、六ヶ所村次世代エネルギーパークが開業する。最先端エネルギー産業の集積地である「エネルギーの村」六ヶ所を全国に発信するとともに、エネルギーを「見て、触れる」体験型のエネルギーパークとして、見学者を受け入れて行くこととしている。

青森県では、当開発地区での新たなプロジェクトとして「電力系統安定化実証サイト」の立地可能性について、重点事業に位置づけて調査検討を昨年度から進めている。今年度は企業コンソーシアムを形成し、日本型のスマートグリッドに向けた具体の実証プランを作成し、国等へ必要な働きかけを行い実現を図ることとしている。

日本の経済は昨年やや改善の兆しを見せていると申しますものの、依然として予断を許さない状況であるが、青森県としては、我が国の将来の発展のためにも、引き続き皆様のご支援、ご協力を頂き、これまで同様、積極的にむつ小川原の開発推進を図っていきたいと考えている。

12月4日には東北新幹線が全線開業となる。時速320km、東京ー新青森間は3時間5分で結ばれることになる。

新幹線名も「はやぶさ」に決まり、引き続き開業効果を最大限に活用するため「結集!!青森力」、青森の様々な力を集めることをスローガンに、全県を挙げた取り組みを一層、加速して行くので、むつ小川原開発の推進同様、皆様方の更なるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

3. ただ今、経営概況の報告を受けたが、4年連続の黒字となったことに、永松社長をはじめとした皆様のご努力に対して敬意を表したいと思う。今後も経営の安定が続くことを切に願っている。

村の今年度の取り組みなどについて簡単に申し述べさせて頂く。まず、企業関連では、継続事業については平成20年度に資源エネルギー庁より認定を受けた次世代エネルギーパーク、明日18日にオープンする運びとしている。雇用奨励金な

どについては継続して対応することとしており、短期間村に滞在する研究者、大学教員等を対象とした居住環境整備の一環として進めていました「六迎館」は本年度着工し、年度内に完成の予定としている。新規事業としては、本年9月に風力発電立地自治体等が参加する「全国風サミット」を本村において開催する運びとなっている。生活基盤関連である国際教育研修センターが、本年4月から運用スタート、尾駈小学校は本年度完成、地域情報基盤整備事業は本年度完了の予定であり、尾駈レイクタウン北地区においても引続き整備して参る予定である。また、下北縦貫道路へのアクセス道路や、村道平沼～高瀬川線の整備については早期着工を目指して参る。更に新規事業として本年度中に、外国人用住宅1棟を建設することとしている。

次に、これはお願いということになるが、青森までの新幹線全線開業に伴い、七戸十和田駅へのアクセス道路として最も重要となる国道394号、既に新たな展開を迎えた部分もあるが、国道338号或いは県道東北～横浜線をはじめとする道路網の整備や、学会や国際・全国会議に対応できる宿泊施設の整備について、これは民間が対応すべきことかも知れないが、特に重点的にお願いしたいことと思っている。

4. ただ今経営概況の報告を受け、永松社長をはじめとした皆様のご努力に対し敬意を表したいと思う。

新むつ小川原(株)に対しては、新幹線が青森まで延伸されることもあるが、六ヶ所村、むつ小川原に限られた範囲の開発ということよりも、大きな、マクロ的な視点が必要と思っている。

当初、興銀の中山素平氏がこのプロジェクトを立ち上げた際の主旨は、六ヶ所のために作ったものではなく、日本の国益のために、グローバルな産業基地を日本のためにということで、全金融機関がこれを支持して大変な犠牲の下に作ったものである。その主旨から鑑みて、この六ヶ所という小さな地域ではなく、青森も含めた、青森の都市機能を活用した開発を進めて頂きたいと思っている。

青森市に備わった都市機能をフルに活用する視点が大事であり、むつ小川原という小さな地域ではなく、グローバルな視点での開発計画、特に ITER 関連施設が立地すると青森市の都市機能を最大限に活用すべきと思うので、今後の開発計画推進に当たっては、グローバルな視点で進めて頂きたいと思う。

5. 会社創立10周年おめでとう。永松社長をはじめ皆様のご努力により今期も黒字決算を迎えることは喜ばしいことで、敬意を表したいと思う。

先般、中国の天津に行ってきた。天津・中国の発展振りというものは、目を見張るものがあり、将来に亘ってまだまだ勢いが止まらないことを実感した。そのことから考えられることは、資源獲得競争が大変厳しくなると思われることから、むつ小川原については、日本の一番の弱みであるエネルギー問題を解決して行く拠点として、益々その重要性が増してくるのではないかと考えられる。

先般、六ヶ所村のMOX燃料加工工場、むつ市の中間貯蔵施設の事業が認可されたことは、非常に良いタイミングで認可されたものと考えられ、大いに期待されるものである。エネルギー問題は、同時に世界の環境問題にも通じるものがあるので、国としても更に力を入れて、ナショナルプロジェクトとして拠点化整備を進めて頂きたいと願う。

また、下北地区はインフラ整備がまだまだ十分ではないので、引続き皆様方のご尽力をお願い申し上げる。

6. 先ほど永松社長から21年度の経営概況報告を聞き、昨年度に比べれば若干減額になったというものの、4期継続しての黒字計上は大変喜ばしいことと思う。これも数字等を拝見すればすぐに分かるとおおり、非常にきめ細やかな色々な働きかけをして、分譲面積そのものは少ないが、件数はこのところ20年度は5件、21年度は4件という数字に表れていると思うし、今後とも黒字経営が継続されるよう、宜しく願い申し上げる。

平成22年度の事業計画においても黒字を目指すということだが、まさにそのとおりであると思う。売上計画も21年度とほぼ同じであるが、分譲は民間を多く見積もっているのは当然のことだと思うので、21年度と同じようなきめ細やかな分譲をお願いしたいと思う。

また重点営業分野においては、全くこのとおりで、知事、村長が申したとおおり、これらのものは今現在むつ小川原地区に張り付いているし、また今後、最も有力なものとして展開できる部門であると思う。

その中で、4頁に若干だけ補足的なことを申し述べさせて頂く。原子力人材育成センター、先程永松社長が東北大学のことを触れていたが、八戸工業大学、八戸高専では原子力人材育成に係わる文科省等の補助金を活用して、東北大学と若干目指す方向は違うが、これらが一体となって、さらには青森県内の他の大学も連携しながらネットワークを組み、更に大きな研究成果を目指す方向で、検討を進めている。この原子力人材育成構想が少しでも大きく、また少しでも多くの人材が集まり進められるようにするため、新むつ会社にも相談申し上げたいと思っている。また、原子力人材育成に関しては先程知事も触れていたが、これからの環境問題等において極めて重要である。同時に原子力の場合には海外展開を目指し、仙石大臣、前原大臣もベトナムを訪問している。ベトナムではどのような発電所を必要としているかという、実は日本のように120万キロワット規模では無く、BWR又はPWRでも大体が小型原発である。そうした場合、小型の原子力炉というのはどういうものかということを経営の面において研究開発をすることが必要になってくる、その研究開発の拠点としてもむつ小川原という地域が非常に重要になってゆくのではないかと考えている。誘致の働きかけも必要になるのではないかと考えている。また、同時に原子力発電所そのものを売るのではなく、日本の優れたシステムをパッケージで売るというのが大事で、様々なシステムを一体として研究開発すること、そのようなものも将来的にはむつ小川原地区には是非欲しいと思う。

クリスタルバレイ関連でのフラットパネルディスプレイであるが、これは既にエーアイエスと東北デバイスの2社が立地している。特に東北デバイスの場合には有機ELを製造をしている。有機ELはフラットパネルディスプレイとしては大型化が出来ないが、照明としては非常に優れたものを持っており、非常に注目されている。東北デバイスとも話したことがあるが、今後は照明の分野において活路を見出したいということをお願いしている。4頁にある植物野菜工場だが、我々民間レベルで今年度と来年度にかけてフィジビリスタディを行うこととしている。例えば、完全閉鎖型でその照明に有機ELを使い、3年後くらいには実証実験に持って行きたいと考えている。すでに存在している資源とミックスさせることによって新しい発展が見えてくると思うので、皆様方のご協力をお願い申し上げます。

何れにしても、むつ小川原には既に色々な資源も張り付いてきているし、これからの発展の可能性もある。更にはネットワーク化することによって大きな発展も期待できるので、新むつ会社が先頭になって、勿論、御手洗会長以下経団連も後押しをして頂き、また泉山委員も申したいように、国交省もインフラ整備等でご支援して頂ければ更なる発展が期待できると思うので、宜しく願います。

7. 平成21年度の決算の報告頂いたが、安定的な経営ということで関係者のご努力に敬意を表したいと思う。

知事、村長から道路を始めインフラ整備のご要望があった、非常に公共事業に対して厳しい環境が続いている。国土交通省では成長戦略会議の提案として観光など五分野について力を入れている。

参考資料にもあるように、次世代エネルギーパーク事業の紹介があったが、こういったものは将来的にも非常に有望だと思うので、支援出来ることは支援して参りたいと思う。

もう一つは、海外展開で、公民連携PPPという形で、公民連携でより良いプロジェクトの成功事例を作っていくことが重要なのではないかと考えている。

規制緩和なり税制改革なりで色々な改革も合わせて実施していく、国全体、政府全体で実施していくということだと思う。そういう意味では予算が厳しいことには変わりはない訳であるが、地方分権・地域主権の中で、益々地方自治体のお考えが重要になってくるということです。先程の話にもありましたが、良い計画を作り、そうしたものを選択と集中の精神で支援していくということが重要なのではないかとと思うので、何なりと知事、村長からご意見を賜りつつ、連携を進めていくことが重要だと思う。

8. 新むつ会社の経営概況の報告を伺ったが、経済環境の厳しい折、利益を確保出来たことは、永松社長をはじめ皆様のご努力に敬意を表する。

今年は新会社設立10年だが、この10年間のプロジェクトの張り付き方を見ると、着実に中・長期的な観点から色々なプロジェクトが埋まってきた感がある。

10年前と比較すると、社会的、経済的、国際的に大幅な環境変化があった。この

間、エネルギー基地、特に国家的なエネルギー基地として、原子燃料サイクル施設、ITER、蓄電池併設型風力発電施設などどれも世界に通じるプロジェクトが立地した。これは、中・長期的な観点、国家的な見地から取り組んできたことが、芽を出した、先賢の明があったことであると思う。

日本政策投資銀行は、キーワードとして3つを柱に挙げている。「環境・エネルギー」、「技術」、「地域」。今後の日本の成長分野に対して、投融資を行っている処である。勿論、むつ小川原地区への進出企業についても十分なご支援・融資を申し上げている。皆様と連携致して、投融資あるいはプロジェクトの提案も含めてご支援を申し上げて参りたいと思っている。

最後に、これだけ世界に通じるプロジェクトが立地してくると、海外から色々な方々が見学にくる或いはそこで働くことになる。そうすると、学校、研修施設、PRセンター等の施設があるが、より良い生活ができる地域作りが大切である。先程井畑委員も申し上げたとおり、青森市並びに隣接市と連携して、生活する観点から取り組むことが必要である。その点からは、スマートグリッドの実証施設が評価される処ではないかと思う。今後は生活回りを含めた計画の推進段階に入ってきたのではないかと思う。

9. 黒字決算おめでとう。

先程、三村知事からも話があった、いよいよ東北新幹線が12月4日、全線開業致す。この開業にあたっては、経団連をはじめ皆様の側面からのご協力に感謝申し上げます。

新幹線開業に向けて、青森県ならびに県内それぞれの地域で受け入れ体制の準備を数年前から着々と進めてきた。青森県の受け入れ体制は、最近の旅行者の意識が団体から個人に変わってきた時代背景を考えると、青森県が大規模な観光開発施設を作ってこなかった事が幸いしていると思う。

青森県の自然を主体とした、農業・漁業の産物を主体にした観光受け入れは勿論のこと、むつ小川原地域を中心に下北地区は風力、太陽光、原子力をはじめとした未来型のエネルギーの開発地域であるので、従来型の景色の観光ではなく、産業の見学観光を考えなければならない

地域であると思っている。

特に、未来を背負う青少年に、未来型のエネルギーの産業地域を、修学旅行的な人達を大いに受け入れて、未来に向けて希望のある新しいエネルギーに関する産業を理解して頂くことが大事であると思う。

日本原燃をはじめとした施設があるが、受け入れのための見学コース、施設の整備も開発の進展と同時に考えて頂きたいし、核融合エネルギー研究センターにおいては、世界最先端のスーパーコンピューターを擁した研究施設も未来の希望を与えるものとして見学をさせるべきと思うので、何卒、経団連のバックアップをお願い申し上げます。

以上